第4回国立市財政改革審議会 議事要旨(記録)

開催日時	平成24(2012)年5月31日(木)19:00～21:10
開催場所	国立市役所3階第1・2会議室
出席委員 (五十音順)	田近栄治会長 山路憲夫副会長 今泉紀子委員、岡本正伸委員、金井雅彦委員、木村淳二委員、佐藤英明委員 坪坂聖子委員、遠山英周委員、原田洋示委員、柳澤昌三委員、山重慎二委員
欠席委員	なし
説明員	永見理夫副市長 薄井企画部長、高橋政策経営課長、馬橋行政改革・調整担当課長
市当局 (事務局)	永見理夫副市長 薄井企画部長、馬橋行政改革・調整担当課長、高橋政策経営課長 佐伯資産活用・調整担当課長、黒澤政策経営係長、北村財政係長 土方政策経営係主任、協領政策経営係主任、松原財政係主任 近藤財政係主事、高橋財政係主事
傍聴者	20名
議事	1.事務局からの補足説明等について 2.国立市財政の基本的なあり方について 3.財政健全化のための具体的方策 4.その他
配布資料	・ 第3回国立市財政改革審議会 議事要旨(記録) ・ 4-1 就学援助・保護者負担軽減補助金・保育料・学童保育育成料に関する多摩26市の状況 ・ 4-2 2つの健全化(案)の概要について ・ 4-3 中間答申までの進め方について(案) ・ 4-4 国立市財政の基本的なあり方について ・ 4-5 実施計画に基づく長期収支試算 ・ 4-6 財政健全化のための具体的方策(個別項目候補一覧) ・ 4-7 国立市財政改革審議会 経過と今後のスケジュール(案)

1. 事務局からの補足説明等について

5月24日付けにて審議会あてに要望書が出された。その取扱いについて、今回よりファイルに要望書をつづったものを設置し、任意で委員に見てもらう形にすることで会長と確認をしたとの報告があった。

第3回審議会の議事要旨(記録)について確認を行った。

第3回審議会において事務局預かりとなっていた「就学援助等について他市の状況がわかる資料」について、資料 4-1に基づき馬橋行政改革調整担当課長より資料作成の報告があった。

説明後、委員より以下の質疑等があった。

【会長】

資料 4-1 で就学援助の資料が出ているが、もう少し内容を説明してほしい。

【説明員】

認定倍率とは、生活保護基準に比べた倍率のことであり、国立市の場合は 1.5 倍の所得の方までが就学援助の対象となる。金額と倍率とがまちまちなのは、算定基礎に何を入れるが市により異なるためである。

【会長】

資料を見たいと言った趣旨は、国立市の就学援助の基準額が他市に比べて比較的高いというご指摘なのか。

【委員】

資料 4-1 を作っていただいたが、これがそのまま審議会の議論の対象となるかは別の話であると考えており、今回は資料を見せていただいたという位置づけである。バランスを見た方がいいのかなということを出していただいた。

第3回審議会において事務局預かりとなっていた「これまでの健全化(案)の内容」について、資料 4-2に基づき馬橋行政改革調整担当課長より補足説明を行った。

1pと3pが案の概要で、2pと4pが主な健全化項目である。

「財政健全化の方策(案)」は平成21年1月20日号に市報に掲載し、その後、平成21年7月5日号にて長寿慶祝事業と保育園民営化を取り下げる報告を行った。

「次世代のための国立市行財政健全化プラン2015(案)」は、平成23年3月14日に開催された市議会総務文教委員会にて報告を行った。

「次世代のための国立市行財政健全化プラン2015(案)」において掲載していた理事者給与引き下げについては、この案とは別に実施した。

説明後、委員より以下の質疑等があった。

【会長】

2009年の健全化(案)で案が取れなかったのは、議会で通らなかったことによるのか。

【説明員】

2009年と2011年の2つの健全化(案)はいずれも行政内部で作成された計画である。実現には条例改正等が必要となり、中には何らかの理由があって提案でき

なかったものもあるし、実施できたものがある。

まず、「財政健全化の方策(案)」については、内部で案としてとりまとめ、その後市報掲載や市民説明会などを行ってきた中で、市長の方針で取り下げたものもあるが、それをもとに「次世代のための国立市行財政健全化プラン 2015(案)」に再度編集し直した。「次世代のための国立市行財政健全化プラン 2015(案)」については、実施することということ内部では案として確認したものの、市長が交代したことで、「次世代のための国立市行財政健全化プラン 2015(案)」はゼロから検討し直しましょうということ、いったん凍結することとなった。

【委員】

これら2つの健全化案は行政で作成したものであって、審議会等の市民参加によって作成されたものに基づくものではないということでしょうか。

【説明員】

これら2つの健全化案については、庁内全体で検討し必要項目を抽出してまとめあげたものであって、審議会を設置し作成したのではない。

2. 国立市財政の基本的なあり方について

「国立市財政の基本的なあり方」について、資料 4-4に基づき馬橋行政改革・調整担当課長より説明があった。

資料 4-4は前回配布した資料 3-5を加筆したものであるが、資料 4-4の1pの大見出しである「改善目標の設定(案)」の下に「何のために健全化を行うのか」という小見出しを新たに設け、その項目として「魅力あるまちづくりを着実に実行できる財政基盤とするため」、「超高齢社会に対応できる財政基盤を確立するため」、「将来世代につけを残さない財政運営を行うため」の3項目を記載した。

資料 4-4の1pの大見出し「改善目標の設定(案)」、小見出し「どれくらいの健全化レベルを目標とするか」の項目として「経常収支比率が他市並みである状態」を新たに追加した。

資料 4-4の2pの大見出し「財政改革の考え方(案)」、小見出し「財政改革に向けた6つの視点」の項目のうち、「2.特別会計の健全化～母屋だけでなく離れも～」を「2.特別会計の健全化を」に、また「5.行政サービスの向上・効率化を」を「5.市民サービスの向上・効率化を」にそれぞれ変更した。

【会長】

今日これから始めたいのは、前回議論した「財政改革の6つの視点」について一つ一つ中身を詰めていくという作業であり、資料 4-6を見ながら具体的に絞り込んでいくこととなる。視点「3.時代のギャップを埋める」は補助金、負担金の見直しに係る部分だが、私からお願いして補助金、負担金の一覧を作成してもらった。「実施計画に基づく長期収支試算」について、資料 4-5に基づき高橋政策経営課長より説明があった。

資料 2-9にて国立市の平成27年度までの実施計画を示したが、今後20年間の財

政収支見込を推計する資料として今回資料 4-5を作成した。

資料 4-5 では、今後20年間の財政収支見込を推計したものであるが、今後想定される事業として駅周辺のまちづくり事業や学校校舎の大規模改修や建て替え、学校以外の公共施設の耐震改修や大規模改修を想定した中で作成したものの。

資料 4-5 の下から4行目の決算時差引財源不足額(1欄)が足りない金額を示しているが、平成31年度以降14億円足りないという状況で推計されている。

これを穴埋めするための財源調整のうち、臨時財政対策債(赤字地方債)については国全体で枠があることから、現在想定される限度額である8億円を想定した。

さらなる不足額は財政調整基金繰入金でまかなうという考えで作成したが、平成26年度にはさらに足りない部分が出てくる。

資料 4-5 については、このまま健全化できずに赤字が累積した場合を想定したもののだが、平成29年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「財政健全化団体」となり、さらに平成30年度には夕張市と同じ状態である「財政再生団体」となり財政破たんとなる。

資料 4-5 については、毎年度14億円足りなくなる部分をすべて借金で賄ったらどうなるのかという試算を行ったもののだが、この場合、平成24年度以降基礎的財政収支は毎年度マイナスとなる。ただし、借金のできる額は当然限られることから、あくまで想定資料である。

資料 4-5 については、さらに借金をし続けられるとしたらどうなるのかという試算だが、平成43年度では累積の地方債残高が351億円となり、現時点の156億円の倍以上となる。折れ線グラフで見ると、平成43年度では35億円の借金を返すために45億円の借金をしなければならなくなる。このような状態になる前にどうにかしなければならない。

【会長】

この資料は実施計画で想定された事業を積み上げたものであり、事業全体を見直すという議論をする必要はあると思うが、特別会計繰出金の影響が大きいのかなという気はする。

この数字を最終的な報告書の段階では見せていくこととなるが、現時点で何かを判断するというものではない。

説明後、委員より以下の意見・質疑等があった。

【委員】

資料 4-5 について、この審議会では1欄をどうするかという問題を審議していくのだと思うが、財源調整として臨時財政対策債を8億円くらいだと予定すると、平成27年度以降6億円、7億円と赤字額を調整しているが、国立市が交付団体であるならば国が交付税で補てんしてもらえらるが、国立市のように税収が高いとどうなるかわからない。臨時財政対策債を見込むこと自体おかしい。

【会長】

その議論はここでは行わずに最終的に詰めていくこととする。

3. 財政健全化のための具体的方策

「財政健全化のための具体的方策」について、資料 4-6に基づき馬橋行政改革・調整担当課長より説明があった。

一番左側の黒マルは2つの健全化(案)で未実施だったものを示したものの。

資料 4-6 で洗いざらい出した項目の中から、資料 4-4 の9p「財政健全化の具体的方策」に基づき、中間答申までの優先審議項目を抽出する作業を行ってほしい。

【会長】

ここからは資料 4-4 と資料 4-6 を同時に見ながら、視点ごとの原則や項目内容について意見を出してほしい。

説明後、資料 4-4、資料 4-5、資料 4-6について、委員より以下の意見・質疑等があった。

【会長】

「1.まずは、行政の徹底的な合理化から」に関してはどうか。

【委員】

道路の補修や粗大ごみの収集は市の直営で行っているのか。

【説明員】

道路の補修については、技能労務職の職員が2名ほどおり、緊急のものについては職員が対応しているがごくわずかで、一般的な舗装の打ち替え等は外部に工事を発注している。また、粗大ごみの収集については、100%委託している。

【委員】

資料 4-6 の実施状況を見るとかなりの項目に「 」が付いているので、これ以上にさらに額の圧縮ができるのかどうか。また、事務経費の見直しの項目となると事業仕分けをしなければならないのかな、という認識になってしまうが。

【会長】

「 」が付いて手が付けられているのと、実施効果額がどれくらいになるのかどうかは別の話である。

【委員】

実施効果額がいくらになるかは現段階では到底わからない。例えば職員給与を健全化項目だとすると、予算規模が31億5,300万円あるものを5%カットしようという簡単な話にはならない。

【委員】

資料 4-2 で過去2回の健全化案からその傾向を見てみたが、実施しているもののほとんどが1億円以下である。健全化効果額の大きな保育園民営化・ごみ有料化・下水道使用料・都市計画税・国民健康保険税には手がつけられていない。ここに手をつけていかないと本来の改革とはならず不十分なものになる。

【委員】

資料 4-4 の考え方にもあるが、基準となるもの、例えば他市並みなのか受益者

負担なのか公平性なのか、それをまず確立してから議論に入っていった方がよいのかなと思う。

【会 長】

市が目指してきたのは他市並み、類団並みということでよいのか。

【説明員】

これまで目指してきたものは、ほぼ他市並み、類団並みである。

【会 長】

他市並み、類団並みになっているのかどうかについてはまず確認することとする。

【委 員】

限られた時間と、このメンバーで集まるという制約があると思うので、特に中間答申で提言した方がよいのではないかというものの、具体的には国民健康保険税や下水道使用料について大きなところをピックアップし、それがどうなっているのか具体的に教えていただき、このメンバーでその見直しの方向性について合意が得られるかどうか、優先順位をつけて詳しく検討をして行ける方がよい。眺めていても、何をどうしたらよいのかを全部理解するのは不可能だと思う。中間答申に向けて具体的にこういう問題があってこうした方がよいのではという事務局の案でも構わないので教えていただければ有意義な検討ができるのではないかと思う。

【会 長】

「1. 先ずは、行政の徹底的な合理化から」については、基本的には他市並み、類団並みになっているかということは示していくということで進めさせていただく。

【委 員】

未実施のものがあるが、これを拾い上げて議論する際には未実施となった理由を確認しておく必要があるのではないか。議会の承認を得られる項目、行政内部でできる項目があれば、比較的やりやすいものをチェックしていくという方策もあるかと思うが。

【会 長】

項目が上がってきた中で、未実施を続けている理由を具体的に確かめていくこととする。

【委 員】

「1. 先ずは、行政の徹底的な合理化から」について、どこまで踏み込めるのかという項目として、職員給与と議員報酬、議員定数がある。これは決定する仕組みが別にあるからである。職員給与については労使交渉があり、この審議会でもどこまで言うべきなのか。

今までに提出された審議会資料を見ると、ラスパイレス指数は国家公務員を上回ってはいるものの多少是正されつつあることや、現業職についても都表移行されるなど是正の努力は認められることから、職員や議員の問題については、第三者委員会の立場からは、他市に比べて明らかにおかしい、なかなか是正されないと

ということについてのみ意見は言うべきだと思う。

議員報酬についてもすでに資料は出ているが、財政白書 2010 の中でも多摩 26 市の中で議員報酬は最も高い水準という指摘がなされており、これをどう考えるのか。議会は全体の財政改革のあり方を考える決定機関であることから、財政再建についてわれわれも意見を言ったほうがよいのではないか。

職員の給与の話で見落としているのが退職金である。おそらく民間企業より相当高い水準で地方公務員の退職金が設定されていると思うので、これをどう考えるのか。退職金の現在の水準は資料として出されていないが額的には相当大きいので、民間あるいは他市との比較を出してほしい。国立市は事実上の赤字団体でありながら議員報酬が多摩 26 市トップでよいのか、職員の退職金が赤字企業であるならば据え置かれていいのかということについて見直し、意見を言う必要がある。金額の多寡ということはあるが、タブー視してはいけないと思う。

【会長】

「2.特別会計の健全化を」に関してはどうか。

【委員】

国民健康保険税の改定と下水道使用料の改定については、以前の健全化案に載せていながらも結果として「×」ということで実施されていない。これらは審議会を経ずに内部で決定した案だとしても、「×」となったそれなりの理由があるはずである。そうすると、この審議会でこれら項目を出してもまた「×」となる可能性が非常に高い。裏を返せば、これら項目は絶対避けては通れないが、極端な話、揉むだけ時間の無駄になるのかな。それであれば、事業費一律カットということで、例えば 5%カットすることで何億円かを生みだしてしまえばいいという考え方もある。

【会長】

過去 2 つの健全化案で掲載しながらも実施されてこなかったという客観的事実をどう考えるのか。

【説明員】

国民健康保険税の改定については、国民健康保険運営協議会という別組織において議論されてきた経過があり、そこでは他の方策について提案はあったものの、結果として行政の考える 26 市並み、類似団体並みという基準の改定に至らなかった。

下水道使用料の改定については、審議会がないが、結果として提案する環境が調わなかった。

【委員】

今までの繰り返しにはならないという保証はない。ただし、これをやっていかなければという切羽詰まった状況であることは事実であり、今までとは違う。

国立市に限らないが、首長と議員は負担増や一旦上げた給付サービスの水準を下げることはほとんどない、この繰り返し。これを突破しないといけない。問題の所在がこうあって、こうすべきと言い続けるしかない。

【委員】

未実施の項目だからこそ、無条件で取り上げていくべきであると考える。

【会長】

政治的に受けられるかを議論しても答えは出ない。原則としては、料金の自己負担をすべきだ、その場合、このようにすれば財政はこう改善されますということを示すということで進めていきたいが、他に意見があれば。

【委員】

下水道使用料については、整備の際の借入に対する返済額が大きいのが一番の原因であることから、借金が消える程度まで料金を上げさせてくださいという時間的なやり方はできるのか。

【説明員】

下水道については雨水の排除に要する経費が圧倒的に大きいですが、これは公費負担ということが決まっているので使用料には転嫁できない。汚水は管を敷設した際の3割程度の元利償還金が汚水負担分となり、それから維持管理分、処理費がある。現在の回収率は9割を目指していたが85%程度であり、23区並みあるいは多摩ニュータウン等の都と同じ基準の水準に改定するとすると、回収率が90%程度の負担水準となる見込みである。

管きよの元利償還金は平成29年度あたりをピークに減り始めるので、算定基礎が小さくなっていくので当然マイナスになってくる。

【会長】

今話にあったように、元利償還のプランを示していただき、その間負担率を85%から90%に上げた場合を説明して、結果的には財政として繰出金がこれだけ減るといった数字を次回にでも見せていただければ。

【委員】

この話を避けて通ることは簡単だが、目をそむけて財政改革を審議したと言える状態ではないと思う。ただし、例えば国民健康保険税を類団並みに改定するとすると、結果を求めるために何かしらの持って行き方があると思うので、そのことをもう少し検討する必要がある。

【会長】

今回は、下水道については、いきなり類団並みということではなく、負担率を上げるとこうなると、期間もこの間こうなりますという提示をする。国民健康保険税もすぐには言えないが、類似団体並みに上げると負担がこうなる、といった幾つかのケースに分けて示していくこととする。

介護保険と後期高齢者医療の繰出金の抑制とはどういう内容なのか。

【説明員】

介護保険については赤字繰出をしている訳ではないので、繰出金を総体として抑制するとすれば100%市で負担している事務経費をいかに効率化するかが一つある。もう一方で、介護保険の中では要介護認定者を増やさないための予防措置、

健康ならびに介護予防施策をどのくらい進めていくのかが重点的な施策になってくる。このことから、直接的に介護保険料をどうしていくという議論にはなりえない。

後期高齢者医療については、広域連合の議会で決まっているので、直接的にこれを抑制するというよりは、健康施策としての生活習慣病予防等をいかに充実して健康づくりを進めるかが繰出金抑制のポイントとなる。

【会 長】

介護保険の繰出金は法定の部分とそうでない部分を含めて7億9千万円であると、そのうち抑制できるとすれば法定外の部分で抑制できるかもしれないということ。資料 4-6 だと事務費等の内訳が分からないので、表示を変えた方がよいと思うのだが。

【説明員】

資料 4-6 については事務局として洗いざらい項目を出したものであり、実施が難しいものも含まれている。ご質問いただいた特別会計繰出金の支出構造の内訳については出させていただきます。

【委 員】

介護保険の繰出金の話だが、低所得者層向けの3%給付ダウンということで国立市を含めた若干の自治体でやっているものを介護保険運営協議会の中で6年かかってやめるべきという結論を介護保険運営協議会が出したところである。これは財源の問題もあるが、これを出すことによってもらえるべき補助金がもらえなくなるという理由もあり、他市もやめている中、国立市でもやめようという結論を出したところ、市長の判断でひっくり返ってしまった。

【説明員】

今の3%負担、本来は10%負担の問題については、特別会計繰出金の中ではなく一般会計の中に入ってくるものである。

【委 員】

一般会計だからこそ問題である。

【会 長】

考え方として、2つの健全化案で実施できなかった項目にはそれなりの理由があるはずだから、ケース1、ケース2といったものを示し、その場合は財政がこう改善しますよ、といったわかりやすいものを示してもらえれば。

「3時代のギャップを埋める」に関してはどうか。

【委 員】

資料 4-6 のうち、長寿慶祝事業の見直しについては「×」で「凍結」とあるが、健全化目標額は500万円と大きくない。これが凍結となった理由を教えてください。

【説明員】

長寿慶祝事業の見直しは、案を策定した時の内容は77歳、88歳、99歳に祝金を差し上げていたもののうち、77歳について廃止するというものである。これが凍結

となった理由は、健全化の方策案についての市民説明会や議会全員協議会等での説明の中で、「市長が冷たい」、「お年寄りを敬う気持ちはないのか」、というような意見が出され、市長も大きな心理的なダメージを受けた。そこで、敬老の精神を示すことのできる他の仕組みができるまでは凍結せざるを得ないという判断に至って凍結をしたものである。

【委員】

お金をあげるから敬う、という発想もどうかなと思う。他市はどうか。

【説明員】

他市では、長寿慶祝金をやっているところの方が少ない。ここにきて府中市、国分寺市、日野市あたりもやめており、どこも廃止の方向が強い。

【委員】

東村山市でも同様の制度があり、やめることができたが、それは老人クラブがいらないと言ってきたからである。

77歳は平均年齢より低いので、今、なぜ慶祝金が必要なのかということと、慶祝金できた経緯として当時は高齢者の数が非常に少なく1970年代では100歳以上の方がほとんどいなかったが今では5万人を超える。これが見直せないというのは、一旦上げたサービスを下げられないという象徴的な話である。

【会長】

この項目も見直し候補として審議することになると思う。われわれとしては一定の考え方のもとでカットすべきもの、したらよい項目があり、これをカットした場合どうなるのかを示すということ。

高齢者食事サービス委託金見直しは「 」となっているが、単価が下がったということか。

【説明員】

1食当たり1,035円の委託料のうち、本人負担金が300円で残り735円を市が支払っていた。これについて本人負担金を100円アップするというので当初案を出したが、本人の負担を増やすのはどうかという意見があり、それでは1食当たりの単価を100円下げて935円にすれば市として同じ効果が得られるということで1食当たりの単価を100円下げた。このことから「 」の状態としている。

【委員】

食事サービスの補助額735円は多摩26市で国立市が一番高い、これをなぜこのままにしてきたのか。今までやってきた事業について補助率をこれだけ赤字になりながら見直してこなかったことと、中身について本当に必要な高齢者に食事サービスをやるべきだが、適正になされていないのが問題である。個別的に精査しないとわからない話の典型である。

【会長】

この審議会にはできる範囲がある。資料 4-6 の別表1に補助金の一覧がある。それから扶助費の一覧もある。

【委員】

別表1に補助金の一覧の中身については、あまりに細かすぎてよくわからない。ここについては議論する時間もないし、例えば第三者委員会による仕分けみたいな方法で、別途見直していくという提言を行ってはどうか。

【会長】

補助金全体の見直しということで、仮に一律5%カットするところなる、というものを示すことはできる。5%カットできるのか、5%が適切であるかどうかの議論は、一晩かかってもわれわれがやれる範囲ではない。

【委員】

第三者委員会を作るという考えは非常に有効なやり方だと思う。今まで議論してきたように他市並み、類似団体並みからどうなのかという比較表を出してもらって、補助率や負担額の問題をすべて比較して第三者委員会なりメンバーの中で小委員会、検討部会を作って精査するのも手である。この機会を逃すと本来不合理で見直すべきものが見直されないと思うので、この際やるべきだと思う。

【委員】

補助金の中で、例えば継続的に支出しているから毎年予算が付いてしまっているものを第三者に見ていただいて、本当に必要なのか、また、市民の意見を参考にしながら、切れるところはどんどん切っていく方がいいと思う。

【会長】

別表1で34億円、別表3で10億円、足し合わせると40億円くらいになるので、大きな事業規模になるのは事実。

「4.行政サービスの適正な負担を」に関してはどうか。

【委員】

体育館の使用料のグリーンパス見直しということで、金額的には700万円ということで少ないが、60歳からというのは他市に比べておかしいと思う。私もくにたち文化・スポーツ振興財団の監事をやらせていただいており、この前決算報告を見させていただいたが、体育館使用の大半が60歳以上である。無料で入ってきて、普通に払っている人からの苦情も若干あると聞いている。プール、ジムトレーニングが無料というのはいかがなものか。そういうことを考えると、基本的な考え方としては他市並みということの基本として入っていくという入口もあるのではないかとと思う。

【委員】

都市計画税改定ができなかった理由、やらなかった理由を教えてください。

【説明員】

一言で申し上げるのは難しいが、長の方で提案できなかったということ。都市計画税は都市計画事業に対する目的税であるが、都市計画事業費には下水道事業の元利償還金などが対象となる。補助金などを除いて市が負担することとなる一般財源に対する都市計画税の充当割合は国立市の場合は60%台から70%台で

ある。今後も都市計画道路3・4・10号線をはじめ、国立駅周辺まちづくり事業の一部も都市計画事業になる可能性があり、財源が不足することから0.30%への引き上げが必要だとしたが、行政が提案できる力がなかった。

【委員】

適正な負担ということは大事であるし、今話にあった都市計画税についても本則が0.3%であるならばそれが原則であるので、それを引き下げる理由がなければ元に戻すぐらいの気持ちで視点を設定した方がいいと思う。

応能原則ということで、所得の高い人にはしっかり払っていただいて、所得の低い方には今までのものを続けるということも考えられる。

保育料の見直しについても、直観的には高所得世帯であっても非常に安い料金で済んでおり、上げる余地はあると思う。

この分野は原則が適用しやすい部分であると思う。本来は全額自己負担を原則として、所得の低い方にはそれを補助する形で軽減していくという発想で見ていく方がいいのかなと思う。

【委員】

自転車駐車場の利用料改定は比較的簡単にできそうな気がするが、なぜできないのか。あと、都市計画税が応能負担というのはどうかと思う。

【説明員】

自転車駐車場の利用料改定については市議会での否決事項となった。ただし、その際には政治的な混乱があった。

【委員】

自転車駐車場の健全化目標効果額ということで4,880万円としているが、1台あたりの月額をいくらで想定しているのか。

【説明員】

他市では月2,000円が多いが、激変緩和ということも含めて月1,500円で提案させていただいた。現在は月650円である。

【委員】

今の計算はちょっと違うのではないかと。月650円が月1,500円になるのであれば倍以上となるので、予算額1億円が2億円にならないとおかしいのではないかと。4,880万円しか効果額がないのはおかしい。

【説明員】

屋根なしの駐輪場は安くするなど、きめ細かく対応することも予算設定の中で考えている。

【委員】

他市では駐輪場の使用料は1か月ごとであるが、国立市の場合は1年契約でまとまったお金を納めるのは大変である。パスを使用しているようだが、1か月あたりで徴収することにして、他市並みの2,000円にすることはできないのか。

【説明員】

現在はシステムも交換しているので、1 か月とか 3 か月も対応可能である。

【会 長】

「5.市民サービスの向上・効率化を」に関してはどうか。

【委 員】

進め方とも関わるが、保育園の民営化に関してはすぐにはできないし、やるとしても子どもの成長のことや保育士のこともあるので、やるとなれば時間をかけてしっかりとやっていくべきことだと思う。中間答申には入らないことだと思うので、中間答申の後にじっくりと話をして行く方が建設的かなと思う。改革を提案するのはとても大事だが、民営化についてはいろいろな問題があると思うので、中間答申以降にやるのがよいと思う。

【会 長】

中間答申の射程は長いので、民営化なり見直しすることでどれだけ節約できるかというものを反映させたらこうなる、という議論はしておくべき。その場合の民営化による見直し額の考え方についての議論は今日できないが、額が大きいので皆さんで共有しておきたい。2 億円がどのくらい妥当なのかということ。

【委 員】

時間的な進め方として、中間答申は平成 25 年度に向けて取り組むべき項目があれば先に答申し、それ以外のは中間答申以降に議論すると認識していたので、先ほどの発言となった。ぜひ民営化については検討して行った方がよいと思う。

【会 長】

財政赤字がどれくらい改善されて実質的にも改善されるということは、平成 25 年度について考える上でも重要なことと思う。

【委 員】

「2.特別会計の健全化を」、「3.時代のギャップを埋める」、「4.行政サービスの適正な負担を」、「5.市民サービスの向上・効率化を」の項目については値上げの話が出てくるが、それに対しては「1.まずは、行政の徹底的な合理化から」をしっかりと押さえてからでないと納税者は納得しない。定数等のコストの削減がしっかりされてからの話だと思う。税外収入確保ということで広告料収入等があるが、職員としてこういう新たなことをしているという、例えば市役所駐車場を土日は有料で時間いくらで貸し出すなどの姿勢を見せてはじめて「2.特別会計の健全化を」、「3.時代のギャップを埋める」、「4.行政サービスの適正な負担を」、「5.市民サービスの向上・効率化を」が動き出すのだと思う。

【委 員】

資料 4-4 の 9p にある個別項目候補抽出について、「ウ.実施することによる健全化効果額が大きい」と「エ.行政の内部努力等により実施できる項目」といったところが中間答申に向けた優先項目になのかなと考えている。また、視点的には先ほどの委員が言ったように「1.まずは、行政の徹底的な合理化から」、それから

「2.特別会計の健全化を」は金額的には大きいので優先的に審議すべきと考える。

【委員】

資料 4-5 で長期プランが見やすく示されているが、長期すぎるかなと思う。一般的な企業の観点からいえば、震災等の影響で一気に経営が傾いてしまう時代なので、短期的な視点で、例えば平成 30 年度に財政破たんが見込まれているとなると、これを 10 年、20 年間で削減目標、パーセンテージをどうしていくのかを委員の中で議論が進められたらと思う。

企業の考え方と言うと、経営ビジョンや経営方針といったものを作って長期、短期で示すこととなるが、10 年 20 年というスパンを設けた中で PDCA サイクルでこの委員会を再発足させた中で検討を進めるという中身もよいかと思う。

【委員】

保育園の民営化の部分について、メリット、デメリットなどの背景を知りたい。

案を取ったものを最終的に出したいが、結局選挙があると通らないのだろうなと考えてしまうと、どうしたらいいのかなと思う。結局議員は票となることを言いたがるので、長寿慶祝金やスポーツ施設のグリーンパス、国民健康保険税、下水道使用料等は結局通らないのかなと思う。

【会長】

「6.さらなる創意工夫を」は、審議会での議論は縮こまるためにやっている訳ではなくて、国立市の発展のためにやっている訳だから、発展のための背中を押してあげるといふこと。

この段階ですべては集約できないが、「1.まずは、行政の徹底的な合理化から」はどういう改善をするのが重要で、少なくとも他市並みに比べて国立市の財政が放漫になっているわけではない。後は職員退職金や議員報酬について示せるものは示していく。

これまでも検討されてきた下水道使用料や保育園民営化等の大きな項目については、説明をしながら詰めていく。

補助金等についてはここでは到底やりようがないので、市の仕分け等で丁々発止やってもらう。

事務局から示された財政計画をどう積み上げていくのか。そこで借金に対するわれわれの考え方をどう示していくのかも入ってくる。そういった作業の中で若干幅を持たせた形で提案していく姿になるのかなと思う。

駆け足で議論してきたので、今回の内容で意見があれば事務局まで伝えてほしい。

「財政健全化のための具体的方策」について、資料 4-4 の 9p に基づき馬橋行政改革・調整担当課長より説明があった。

本日は、資料 4-4 の 9p で資料 4-6 の項目から抜き出す作業を予定していたが、時間の関係で説明できなかった。持ち帰りになるが、中間答申に向けて重点的に

議論すべき項目についてセレクトしていただきたい。

4. その他

次回以降の開催日について、事務局より以下のとおり提案があった。

第5回審議会:6月28日(木)午後7時～午後9時(市役所3階第1・2会議室)

第6回審議会(候補):7月19日(木)午後7時～午後9時(市役所3階会議室)